

資料紹介

日本経済思想への歴史的アプローチ

—Tessa Morris-Suzuki, *A history of**Japanese economic thought* 読後感—

杉 原 四 郎

は し が き

テッサ モリス＝スズキ (1951—) の『日本経済思想史』は、オックスフォード日産研究所・ルートリッジの「日本研究シリーズ」の1冊として1989年に刊行され、翌年重刷された。目次や序文、文献目録と索引などを含めて220ページの分量の中に、熊沢蕃山(1619—91)から佐和隆光(1942—)までの人物をとりあげながら、17世紀から現代まで約400年にわたる日本経済思想史をあとづけた、ユニークな著作である。

私は昨年友人たちと共に『日本の経済思想400年』を刊行した。その際には本書を参照できなかったが、4世紀にわたる日本経済思想を概観するという同じテーマをとりあつかった本書に接して種々の感想が湧く。『400年』の「はしがき」に書いたように¹⁾、われわれは従来の類書にない特色を出そうと試みたのだが、本書にはわれわれのめざしたものと同じねらいが込められており、しかもそれが、われわれの場合は14名の共同労作であるのに対し、彼女の単独著作でありながら、『400年』よりも一層広い視野に立っている点もあるのを知って、著者の力量の非凡なことに敬服した²⁾。以下本書の読後感をつづりながら、日本経済思想の史的研究についての問題点を考えて見ることにしよう。

I

本書は、「日本と西欧の経済思想」という序説のほか、つぎの6章からなっている。(1)

- 1) 杉原四郎・逆井孝仁・藤原昭夫・藤井隆至編『日本の経済思想400年』(日本経済評論社、1990年)のはしがき(i—iiiページ)参照。
- 2) 藤井隆至による本書の邦訳が岩波書店から近く刊行される予定である。なお著者には、*Showa: an inside history of Hirohito's Japan* (1984) という別著がある。

徳川期日本の経済思想、(2)西欧経済思想の導入、明治維新から第一次大戦まで。(3)戦間期日本の経済論議、(4)戦後のマルクス経済学、(5)経済理論と「経済的奇跡」、(6)現代日本の経済思想。この6章を時代別に分けると、(1)徳川時代（1603—1868）の265年をあつかった第1章と、(2)維新から敗戦まで（1868—1945）の77年をとりあげた第2・3章と、(3)戦後の44年を対象とした第4・5・6章とに3分される。そして(1)にあてられたページ数が37、(2)が59、(3)が94で、全体にしめる量的比重は、(1)19%、(2)31%、(3)50%ということになる。

戦後単独の著者が書いた日本経済思想史で本書とほぼ同じ分量の著作としては、つぎの諸著があげられよう。(イ)本庄栄治郎『日本経済思想史』、有斐閣、1958年、(ロ)玉野井芳郎『日本の経済学』、中公新書、1971年、(ハ)山崎益吉『日本経済思想史』、高文堂出版社、1981年、(ニ)杉原四郎『日本のエコノミスト』、日本評論社、1984年³⁾。このうち(イ)と(ハ)とは徳川時代に重点がおかれ、ページ数の量的比率も明治以降は徳川時代の半分以上にとどまっている⁴⁾のに対し、(ロ)と(ニ)とは全体が明治以降にあてられている。こうした従来の類書にくらべると、明治以降に重点をおきつつも、徳川時代に全体の2割近くのスペースを割いていることが特色であることがわかる。しかも後に見るように、日本の経済思想の明治以降の展開のベースに徳川時代のそれがあるという主張が、本書の内容上の特色の一つにもなっているのである。

上掲の本書のページ数配分がしめしているように、本書のもう一つの大きな特色は、戦後の日本経済思想が詳細に論じられていることである。本書は戦後期の44年に実に全体の約半分のページをさいている。上掲の四書のうち(ロ)と(ニ)は敗戦後の日本の経済思想にも言及しているものの、それは文字通り「言及」の程度であって、本格的なとりあつかいではない。すなわち玉野井の場合第1章「西欧経済学の導入と官学アカデミズム」(60ページ)と第2章「戦前における世界と日本の経済学」(130ページ)に対して第3章「展望——戦

3) この四つのうち、本書の参考文献には(ロ)と(ハ)と(ニ)とがあげられている。本庄栄治郎の著書への言及は、(イ)ではなく、*Economic theory and history of Japan in the Tokugawa Period* (Tokyo, 1943) と『日本経済思想史研究』(日本評論社、1942年。続篇、日本評論社、1947年)とである。

4) 本庄栄治郎『江戸・明治時代の経済学者』(至文堂、1962年)も、江戸時代の経済学者として山鹿素行から横井小楠まで20人、維新後の経済学者として佐田介石から前田正名まで10人があげられており、やはり江戸時代に重点がおかれている。本庄にはもう一つ『日本の経済学』(日本評論新社、1957年)という小著もある。

後と現代——」はわずか40ページにすぎず、杉原の場合とりあげたエコノミスト14人のうち、主として戦後に活躍した人物は大熊信行、笠信太郎、都留重人の3人にすぎない。これに対して本書の場合は、第2章と第3章で項目としてとりあげられている人物は13人であるのに、第4・5・6章で項目として論じられている人物は実に22人の多きに達しているのである。

『日本経済思想の400年』を編むに際して、われわれの念頭にあったのは、一つは徳川時代と明治以降をとバランスよくとりあつかうことであり、もう一つは戦後の経済思想をできるだけ新しいところまでフォローすることであった。前者についてはほぼバランスがとれた——すくなくとも量的には——仕上がりにになっているが、後者については当初の意図が十分に実現されたとはいいがたい。戦後の多彩な経済思想のどれをテーマとしてとりあげ、誰の著作に焦点をさぼるかにについて執筆者のコンセンサスを得ることが困難で、結局第2篇近・現代の最終章「復興と成長の経済思想」は、石橋湛山から清成忠男までの数名のエコノミストの思想を全体で370ページのうちの25ページの分量であつかうことで終わった。戦後の経済思想をあつかったまとまったものとしては、わが国でも未だ早坂忠・正村公宏『戦後日本の経済学——人と学説にみる歩み——』（日経新書、1974年）⁵⁾ などごく僅かしかないだけに、本書が後半の3章をこの時期にあてて詳説していることは注目されよう。

II

「序説」（pp. 1-6）で著者は、本書の分析視角と、日本の経済思想400年の発展過程の要約をしており、それによって日本経済思想に対する著者の基本的な問題意識を知ることができる。

著者によれば、経済思想に対する特徴的に「日本的」なアプローチというものを規定するということは不可能で、認めることができるのは、日本のエコノミストのグループが特殊な諸問題にそれぞれの仕方でもどのように対応してきたかということである。そしてその仕方はつぎの三つに影響されているということである。(1)日本の経済的環境によって、(2)日本固有の知的伝統によって、(3)日本の社会におけるエコノミストの地位によって。

著者があげているこの3点のうち、(1)は思想の社会的被制約性を指摘したもので、特に

5) この『戦後日本の経済学』が本書の参考文献に洩れているのは惜しまれる。この共著は、近代経済学とマルクス経済学の両方に目をくばるとともに、視野を理論的・学理的に限らず、新しいタイプのエコノミストたちにもひろげた好著だからである。

新味はないが、(2)と(3)とは本書の特色にかかわる。まず(2)であるが、この指摘も一見あたりまえのように思われるが、日本の思想家にとっての「日本的伝統」は単一でなく複数あるという説明で、「彼らはその発想をスミスやリストやブルードンから得るのと同様に、荻生徂徠の儒教的ナショナリズムや佐藤信淵の急進的ナショナリズムや、あるいは安藤昌益のアナキズムからも得る」(p. 3)とのべていることからあきらかなように、明治以降のエコノミストの知的想源としては、西欧経済思想とならんで徳川期の経済思想もあるのだというのが「単一ではなく複数」という主張の具体的内容で、これが本書の特徴の一つなのである。

(3)のエコノミストの社会的地位という点は、徳川時代であれば、為政者が官学を奉ずる学者かあるいは民間の文人または町人・農民のいずれかで、その思想の性格や社会的影響力にちがいがうまれ、明治以後でもエコノミストの職業別(官と民、学界とジャーナリズム、実業界と労働界など)によって経済思想の性格や影響力が相違する問題で、この点従来の研究でも決して無視されているわけではないが、とくにこれを一つの視点としてあげている点が本書の特徴であろう⁹⁾。

序文の後半では第1章から第6章までを理解する助けになるようなコメントがいくつかのされている。第1章については、徳川時代の経済思想においても同時代の西欧の経済思想と驚くほどの類似性があることが注意されている。第2・3章については、開国後導入された西欧経済思想のうち、ドイツ歴史学派が根を下したのにイギリス自由主義経済学が定着しなかったのは、日本の経済発展の国家主導的性格によるとはいえ、徳川時代以来の「経国済民」的経済観もあずかつて力があつたこと、またこうした日本の経済思想の国家重視は国際的にみて決して例外的なものでなく、むしろ英米の自由主義思想の方が例外的なのだ、ということが指摘されている。また第4・5章については、戦後の日本の経済思想にはつぎの二派、一つは新古典派とケインズ派との総合を企図するアメリカの経済思想に強く影響された「近代」派と、他はより孤立的で国内指向的なマルクス派とがあるが、この両派に精通したエコノミストが他国より多くいることが日本の利点であるとのべられている。そして最後に第6章については、1970年代前半におわたつた高度成長期以後の日本経済思想は、他国と同様危機を迎え、それへの的確な対案を英米の経済学以上に用意しているわけではないが、「日本の特別の経済的・知的環境のゆえに」既成の経済学をな

-
- 6) 著者は本書でとりあげる各エコノミストについて、彼がどのような社会的地位にあつたかということを、生涯のうちの重大な変化があつた時は必ず解説している。

やませている問題にかずかずの独創的な考え方を提起しており、日本と他国との間の思想的交流が切に望まれるとコメントされている。

このようなコメントの中で注目されることは、第一に、著者が徳川時代の経済思想を、一方では同時代の西欧の経済思想と関連させ、他方では開国以後の日本の経済思想と関連させてとらえようとする姿勢である。その意味で第1章は、本書にとって、単に時代順で第1章におかれているだけでなく、日本の経済思想を、経済思想というものがそもそも問題とされうようになる近代世界の中において見るとともに、現在まで多彩な展開をみせる日本の経済思想の基礎をさぐるという重要な意味をこめての第1章なのである。

第二に、著者が日本の経済思想を、全体として、徳川時代の経国済民的伝統をふまえていることや、近代経済学とマルクス経済学との両方から多くを摂取していることから、高い評価を与えているということである。この点は第6章の結論——それは同時に本書全体の結論でもある——からもうかがわれる。

以下こうした著者の問題意識が本論——著者は日本の経済思想の主要な流れ（または幹線道路）を、指標的な著作をかいた経済学者をえらび出しつつえがくことがその目的だとしている——の各章にどのようにあらわれているかを、みてゆくことにしよう⁷⁾。

III

第1章は、(はしがき)、経済的環境、儒教的伝統、経済の基礎としての農業：熊沢蕃山、儒教的経済思想の革新：新井白石・荻生徂徠・太宰春台、商業の価値：石田梅岩、万物の尺度としての交換：海保青陵、国家統制経済の構想：佐藤信淵、外国貿易の開始：横井正楠、結論より成る⁸⁾。

著者ははじめに、「徳川時代の人々の経済概念は近代のエコノミストのそれと大きくへ

7) 巻末の文献目録が示すように、著者は、竹越、本庄、土屋、丸山らの英文の日本経済史、日本思想史の著作の他、Bellah, McEwan, Najita, Norman, Smith, Tsunoda, Varley らの英文の徳川時代の研究を利用している。欧米、とりわけアメリカでの日本経済・日本経済思想の研究は最近進んできているが、本書ではその成果が、第1章のみならず全体にわたって活用されている。

8) ここで項目としてとりあげられている8人の他、本文中に閑説されている徳川時代の人物として、井原西鶴、本多利明、安藤昌益らがいるが、本居宣長、二宮尊徳、山片蟠桃らは全く登場しない。とりわけ三浦梅園が無視されているのはやや奇異な感じがする。

だたっちはいるものの、彼らの思考経路はヨーロッパの同時代人と非常に似たところがある」とのべ、儒教社会に内在する「理」を尊重しそれに随順することが良政だとする儒教の考え方は、徳川時代のエコノミストの基調であるとともに、ケネーを通じてスミスにも伝えられたものとしている。そして具体的に、熊沢蕃山の農業保護論とフランス重農思想、新井白石の貿易論とトマス・マンの重商主義論、石田梅岩の私益擁護論と古典学派の私益即公益論とを対比し、その類似点と差異点とについて、興味深い議論を展開している。

徳川期と明治以後の経済思想の関係については、佐藤信淵についてのつぎの叙述が注目される。「信淵の著書が1930年代の国家主義者たちに愛読され、その結果戦後の学界では無視される傾きがあったことは驚くに足りない。だがこの無視は不幸なことだ。なぜなら信淵の思想は、国家統制、福祉、ナショナリズムを強調することで、日本の政治経済思想の重要な伝統の一部をなしているのみならず、決して日本特有ではない市場経済のもつ問題や逆説に対する解答でもあるからだ」。そして結論として著者によれば、明治維新前の数十年間における諸種の経済思想のおかげで、導入された西欧の経済思想は、日本人にとって、決して「全く異質で不可解なものには見えず、日本の思想がこれまで蓄えてきたものと関係づけたり結合させたりできる多くの分野をふくんでいる知識体系としてあらわれたのである」。

第2章は、(はしがき)、明治の政治・経済改革、明治の教育と経済思想、日本における西洋の経済図書、自由主義経済学の影響と限界、保護主義、社会政策学会、金井延と福田徳三の社会政策思想、結論よりなっている⁹⁾。

著者はまず、日本の思想家は種々の想源を偶然的に混ぜ合わせ折衷的に結びつける傾向があるとされるが、経済思想については、「明治以前の経済哲学の伝統が（19・20世紀の特異な日本の発展と相まって）日本の思想家に摂取される西欧思想のタイプをきめ、それが彼らに理解される方向をきめるフレームワークを提供している」（p. 45）ので、上記の

9) 維新から第一次大戦までの時代のエコノミストで項目としてとりあげられているのが金井と福田ただ二人というのはいささか淋しいが、神田孝平、津田真道、福沢諭吉、西周、森有礼、大島貞益、西村茂樹、杉亨二、中村正直、田口卯吉、松方正義、若山儀一、和田垣謙三、横山源之助らが本文中に登場しており、これらの人々の中で著者がとくに重視しているのは神田孝平である。なお幸徳秋水と松崎蔵之助は第3章でてくる。渡沢栄一と天野為之とが無視されているのは、やや奇異に思われる。また著者は本章で、Braistedの『明六雑誌』の研究やBlackerの福沢研究やSmithの明治経済の研究などを利用している。

傾向はあてはまらないという。そして本章では日本の思想家が西欧経済学に親しむにつれてとくに彼らの関心をひく西欧思想を選択し、それに特殊日本的解釈を与えてきたかを吟味したいとのべている。

著者は明治の日本における大学教育の発展が確立した思想の自由や大学の自治という伝統が日本の経済思想史にとって有する特別の意義を強調し、官僚養成機関である帝国大学においても政府の方針を根本的に批判するような論争が展開されたとのべている。だが、明六社の同人たちや田口卯吉の『東京経済雑誌』などによって普及した自由主義経済学は、日本の経済環境の中では根づくことなく、1870年代の自由主義者たちも、年とともに漸次国家主義的・保守主義的にかかわっていったとして、本章の後半は、専ら若山儀一や杉亨二やなかんずく大島貞益ら保護主義者たちや、金井延や福田徳三をリーダーとする社会政策学会の活動にあてられる。そして結論で、維新から第一次大戦までの間の日本経済のめざましい近代化の歩みの中で導入されたかすかすの西欧経済思想は、日本の経済政策に強く影響したとはいえないにせよ、「少くとも重要な政治改革——地租改正、松方の財政改革、工場法の導入などのような——に対して学問的根拠を提供した」（p. 70）とのべている。この時期の概説として妥当な見解だが、本書の他の章にくらべ、総じて本章はやや新味に乏しいという感じをぬぐい難い¹⁰⁾。

第3章は、(はしがき)、戦間期の日本：経済成長と政治抑圧、マルクス主義と日本の経済思想、河上肇と櫛田民蔵のマルクス経済学、講座派の日本資本主義分析：野呂栄太郎と山田盛太郎、労農派のもう一つの分析：土屋喬雄と向坂逸郎、小泉信三とマルクス主義批判、戦間期日本における新古典派経済学の影響：中山伊知郎と高田保馬、経済学と軍国主義：高橋亀吉と北一輝、戦時中の経済研究より成っている¹¹⁾。

10) だが、杉亨二が津田真道に対して主張した幼稚産業保護論の中で、「クロムウェルからケアリーにいたるまでの西欧の保護主義者のみならず、偉大な日本の保護主義者新井白石をも引用している」ことや、福田徳三が「最初の本格的な日本の経済発展についての研究」を1900年に独文で発表したことに読者の注意を喚起している（pp. 59, 68）のは、いかにも著者らしい。

11) ここに項目としてあがっている11名の他に、本文中につぎのような人々が登場している。河合栄治郎、服部之経、羽仁五郎、平野義太郎、大内兵衛、有沢広巳、新渡戸稲造、鈴木文治、山川均、土方成美、難波田春男、尾崎秀実、大河内一男、東畑精一。大学関係では東大が最も多く、東大以外はわずかに3名（京大が河上肇と高田保馬、東京商大が中山伊知郎）のみである。だが、つぎのような人々は無視されている。堺利彦、福本和夫、猪俣津南雄、本庄栄治郎、矢内原忠雄、上田貞次郎。

著者は、はじめに、この時期の大きな特色として、日本のエコノミストが、はじめて、日本の経済構造そのものを分析するようになり、それが経済学の中心的課題となったこと、マルクスの手法をもちいてはじまった研究が、マルクス派と非マルクス派との間で、またマルクス流内部の間で激しい論争をひき起し、この論争の過程で、日本経済の歴史と現状についてのより徹底した調査研究が推進された」（p. 71）とのべている。そして戦時中の思想抑圧期は、「同時に後の日本の経済学に大きな衝撃となる諸思想が萌芽した時期でもあった。……敗戦後の経済思想のルネッサンスの基礎はこの時期におかれた」（pp. 101-102）とむすんでいる。

本論ではまずマルクス主義がとりあげられる。河上肇の『貧乏物語』の「魅力は、彼が近代的な経済分析を熊沢蕃山や荻生徂徠のような徳川期の思想家の道徳観とを結びつけている点にある」（p. 78）というのは著者らしい指摘である。また講座派と労農派との日本資本主義論争を紹介して、このマルクス主義者の論争には、アルチュセールとトンプソンとの間の理論と史的検証に関する論争や、マルクス理論を低開発国に応用する場合に起る論争との共通性のように「時と場所をこえた興味ある平行現象を見出しうる」（pp. 87-88）とのべていることは、ホストンの研究¹²⁾を参照してのこととはいえ、興味ぶかい。また小泉信三と河上・櫛田・山川らとの間の論争が価値論を日本の経済学の中心課題とさせ、「戦後の宇野弘蔵から森嶋通夫にいたる重要な理論的前進の基礎となった」（p. 91）という叙述も注目されよう。さらに高田保馬の勢力説や高橋亀吉の独自の帝国主義論、あるいはジョンソンの研究¹³⁾をふまえての昭和研究会の経済思想の紹介などに著者の視野の広さがうかがわれる。こうして本書は1920年代の末から1945年にいたる日本経済思想史の諸潮流を概観して、この時期が戦後の新展開の基礎となっていることをかなり説得的にのべている。ただその場合マルクス経済学と近代経済学と国家主義との三つが主にとりあげられていて、自由主義思想についてはわずかに河合榮治郎や大河内一男や東畑精一らの名に言及されるにとどまっているのがやや物足りない。この点は本書の全体に関することなので、むすびでとりあげることにしよう。

IV

本書の最後の3章は戦後にあてられている。まず第4章は、（はしがき）、占領と日本経

12) Hoston, G. A., *Marxism and the Crisis of Development in Prewar Japan*, 1986.

13) Johnson, C., *An Instance of Treason: The Story of the Tokio Spy Ring*, 1965.

済、戦後の日本資本主義論争、数学とマルクス主義：越村信三郎と置塩信雄、不等価交換：名和統一、宇野弘蔵の経済思想、現状分析：大内力と大島清、構造改革の経済学：長洲一二、日本マルクス経済学の再評価、という順序で、戦後は日本の学界全体をある時期までリードしたマルクス経済学の、国際的交流からはやや孤立した展開をあとづけている¹⁴⁾。

はじめに著者は、日本の経済環境が占領政策によって大きくかわったために、日本資本主義を分析するための新しいアプローチが必要となり、マルクス経済学の内部で新しい論争を生み出したとのべ、まず農地改革の性格をめぐる論争と日本帝国主義の従属か自立かをめぐる論争とがとりあげられる。戦後講座派の主要業績たる『日本資本主義講座』（1953—55年）の立場は農地改革の不徹底性と日本帝国主義の対米従属を主張するのに対し、マルクス派の中からも多くの反論があり、とりわけ従属論については小野義彦の批判がめだっている。だが総じてこれらの論争から生み出された研究には理論的な硬直さと停滞性が見られるのに対し、以下紹介するものは、戦後の自由な学問活動から生れた創造的貢献であるとして、著者は越村信三郎、置塩信雄、名和統一らの業績を紹介する。だが著者が最も重視するのは宇野弘蔵であり、さらに宇野の現状分析論を発展させた大内力と大島清である。

1950年代後半から既成のマルクス経済学はスターリン批判と日本経済の成長という二つの新事態にどう対処するかを模索するが、その中で宇野理論は一つの方角をうち出すことで広い共鳴を見いだす¹⁵⁾。さらに1960年代中葉以後マルクス派にとって経済情勢はさらにきびしくなり、そこから種々の新しい理論的・実践的試みが生れるが、その中でとくに強い影響力をもったのが構造改革論であり、その代表的論客が長洲一二であった。著者は構造改革論を「マルクス主義の理論と20世紀後半の現実との間の関係を立て直そうとする重要な試み」であり、「1970年代の初頭以降重要さを増してきた新修正マルクス主義の先駆者」（p. 129）とのべている。

本章の叙述で目につくことの一つは、日本の戦後のマルクス主義は、近代経済学と比してはるかに国際的に孤立しているものの、東独のツィーシャंकの国家独占資本主義論や

14) ここに出てくる7人のマルクス経済学者の他に、本文に登場するのは、大内兵衛、井上晴丸、栗原百寿、近藤廉男らである。久留間敏造や白杉庄一郎らは出てこない。

15) 宇野派の経済学のスタイルが「マルクス主義の革命的原流からいくらか遠ざかりながら」難解な専門用語を多用せず、統計的データにこだわることで広汎な支持者をえていったと著者は見ている。p. 126.

イタリア共産党の構造改革論がわが国に影響を及ぼしたり、越村信三郎や宇野弘蔵の著作が英訳されたりして、多少は国際的交流が見られるようになったことを指摘するとともに、宇野弘蔵とアルチュセールとの相似や、名和統一と赤松要との対立とマンデルとエマニュエルとの対立の相似を指摘したりして、問題が国際的視野でとらえられていることである。そしてもう一つは、日本経済の戦後の復興過程の分析は、マルクス経済学と近代経済学のいずれにとっても共通の関心事であり、両者の研究の間には、直接の交流はないとしても、大内力による日本の経済成長の分析と太川一司のそれとが結果的に類似しているという、注目すべき事実が指摘されているということで、この点は、二つの経済学の共存という特殊日本の現象として、次章でもとりあげられる。

第5章は、(はしがき)、エコノミストと成長過程、近代経済学とアメリカの影響、民間設備投資と高度成長：下村治、下村理論への批判から「経済的奇跡」への解明へ：篠原三代平、計画と経済発展：大来佐武郎、外国貿易と経済成長：金森久雄と小島清、新古典派理論と日本の経済政策批判：小宮隆太郎、寡占と工業成長：宮崎義一、GNPを超えて：都留重人の諸節よりなり¹⁶⁾、内容的には、(1)戦後の日本で大学や官庁のエコノミストに対するアメリカ経済思想の影響が大きくなり、彼らによって1950年代から70年代にかけての「経済的奇跡」の分析が精力的に進められ、その成果が政策の設定や実施にも影響することをのべた総論、(2)下村理論から小宮隆太郎にいたる分析の経過を、篠原三代平——彼はクズネッツらアメリカの経済学者や大川一司らとの共同研究によって、日本経済を外国へ紹介するのにとりわけ貢献した——の所論を中心にあとづけた各論、(3)1960年代後半から顕在化してくる高度経済成長の影の部分にスポットをあてて、新しい日本経済論を展開した宮崎義一と都留重人——この二人はマルクス経済学と近代経済学の両方を視野に入れた研究者であることでも共通している——の所論、という三つの部分より成る。そして著者は、最後に、都留の業績は、高度成長以後の理論的展開の基礎となったといい、1970年代以後「日本の経済学者は、経済理論の最も本質的・基礎的な問題を、『経済学』とは何ぞやという点にまで掘り下げて問い直さざるを得なくなった」(p. 163)とのべている。

第6章は、(はしがき)、日本のマネタリズム：鈴木淑夫と新保生二、行政改革か内需拡大か、経済理論の危機、多様性の経済学：森嶋通夫、環境危機と社会資本の理論：宮本憲一、不均衡の経済学：宇沢弘文、社会的価値と産業成長：村上泰亮、情報ネットワーク社

16) ここに出てくる8人の他に新たに登場するエコノミストは、香西泰、荻野由太郎、中村隆英、玉野井芳郎らである。

会：今井賢一，技術と経済思想：佐和隆光，結論より成っている¹⁷⁾。

1970年代中期以後の展開をとりあげる本章は，まさに contemporary な経済思想を対象とするものであり，歴史的なアプローチをするには最も困難な領域だが，著者はあえてここまで筆をのびし，しかもその筆は，本書の他の部分とくらべてむしろ躍動している。ここではその中で著者の見識が最もよく出ている「経済理論の危機」を紹介するとどめたい¹⁸⁾。

1970年代におとずれた日本の経済思想の危機の第1として著者があげるのは，経済学が国民の生活に密着した問題から遊離してきた，「経国」のことは考えても「済民」への関心がますます薄れていったことである。第2はより根本的な問題で，経済学の「科学」的基礎であったニュートン物理学がゆらいできたために，経済学の学問的土台がゆらいできたことに学者が気づいたことである。だがこの危機を克服すべき新しいアプローチが現在の日本の経済思想の中にすでにあらわれている。環境危機に立ちむかう方向がその一つであり，ポスト産業社会・情報社会への傾向にとり組む方向が他の一つである。そしてそういう方向で理論的・思想的挑戦を試みているエコノミストには，マルクス派の人もいるが，より注目すべき仕事をしているのは近代経済学派であり，さらにはポスト・モダン派の 'little theories' であるというのが，著者の展望である，森嶋通夫から佐和隆光までの6人のエコノミストは，こういう見解に基づいてえらび出されたのである。

む す び

本書は，明治以前と以後との経済思想の関連をどう考えるか¹⁹⁾とか，日本の「経済的奇

17) ここに出てくる8人の他に，つぎのようなエコノミストが登場している。伊東光晴，宮沢喜一，加藤寛，飯田経夫，竹内啓。

18) 本書の第5章以後，とくに第6章に入ると，とりあげられているエコノミストの中では，私とその著作を読んでいない人もいて，著者の紹介が的確であるか，またその人を選び出したことは妥当かどうかについて評価することが今の私には困難である。したがって，第5・6章について，どういう人が他にとりあげられるべきかについてのべることもできない。強いてあげれば，Palgrave の新経済学辞典（1988）に，宇野弘蔵や都留重人らとともに独自項目としてあらたにとりあげられた柴田敬（1902—1986）は，本書に登場してもよい人物ではなかったかと思われる。ちなみに，近刊の論文集『柴田敬の経済学と現代』（杉原四郎，公文園子，新田政則編，日本経済評論社）には，都留重人や篠原三代平らも執筆している。

19) この点については杉原「（日本経済思想史における）近世と近代との連続・非連続」（杉原『日本の経済思想家たち』，日本経済評論社，1990年，25—34ページ）を参照。

跡」とそれ以後の思想的展開にどのようにアプローチするかとか、あるいは総じて日本の経済思想を国際的な視野からどう把握するかとか、日本経済思想史上の方法論的問題点について、上来紹介したような具体的な解答を示しているという意味で、日本経済思想史の研究者にとって、まことに刺激的・教訓的な労作である。すくなくとも私にとってはそうである。個々の論点についての吟味は他日にゆずり、ここでは一つだけ私が物足りないと思ったことをのべておきたい。それは明治以降の自由主義的経済思想の潮流の取扱いがやや不十分ではないかということである。

著者ものべているように、幕末・維新期に導入された西欧の自由主義経済思想は、明治中期以降衰退してゆき、その後敗戦までは日本の経済政策に影響を与えるような、また国民の輿論を主導するような位置をしめることはなかった。だがそれが全く力を失い、日本の経済思想として無視しうるような微々たる存在でしかなかったというわけではない。もしそうだったら、戦後日本の経済思想のめざましい発展、著者が高く評価する新しい種々の思想の展開は、はたして可能だったであろうか。その意味で本書では無視乃至軽視されている近代日本の自由主義経済思想の系譜——それは、天野為之、石橋湛山、矢内原忠雄、上田貞次郎、大塚久雄ら本書には姿を見せていない人々によってうけつがれてきた——が、その系譜をはぐくんできた学問的土壌としての明治以来のイギリス古典派経済思想の学史的研究所とともに、かえり見られてしかるべきではないであろうか²⁰⁾。著者が本書の結論で、日本経済思想史にくりかえしあらわれる二組の対立の一つ（もう一つは労農派と講座派との対立に見られるような普遍主義と特殊主義）として、「自由市場への信頼と国家計画の必要の信奉」(p. 195)²¹⁾とをあげているのだから、なおさらのことである。

20) この点については杉原「日本経済思想史散歩」(杉原『素描経済学史』, 同文館, 1980年, 193—212ページ), 杉原「英学復興」(杉原『読書蠅々』, 未来社, 1987年, 150—158ページ) 参照。

21) そこでこの対立の具体例としてあげられているのは、海保青陵と佐藤信淵との対立、明治の経済学者たちの間の対立、そして、鈴木・今井・宇沢と宮本の対立である。